

1 地域情報化

～行政情報を得やすい環境が整っているまち

<A 基本計画の目標>

情報格差に留意しながら、情報技術の恩恵をだれもが実感できる地域社会をつくります。
個人情報保護を図る中で、時代の要求に合わせて効率的かつ効果的に事務事業の情報化を進め、よりよいまちづくりを推進します。

<B 目標指標：市民意識調査による市民の満足度>

目標指標	目標指標の定義	当初値	H20	H21	H22	H23	対前年度
市民満足度	サブタイトルにあるまちの実現状況について、市民が実感している割合	41.1 %	47.6 %	48.4 %	46.1 %	45.5 %	↓

<C 目標達成に向けた23年度の実績と自己評価>

※この分野の目標達成のために取り組んできた事業の実績(前年度事業及び実施計画事業を中心にコメント)

	自己評価
【経営企画部】 ケーブルテレビで市政情報番組を放送していますが、ケーブルテレビは有料であり限られた市民のみが視聴できる状況であるため、番組の一部をホームページ上で公開し視聴できる環境を整え、より多くの方に情報を提供できるよう努めました。また、ホームページについては、一部未改修ではあるものの、ユーザーである市民が見て、より分かり易く、見やすいように各カテゴリーのページの改修を行いました。	◎
・電子申請の推進 市民が直接利用する電子申請・届出サービス拡大について、所管課への指導助言を行いました。また、鎌倉市も参加している神奈川県市町村電子自治体共同運営協議会において、コンビニでのポスター掲示等、サービスの利用拡大を図るための広報活動を行いました。	◎
・情報セキュリティ対策 ネットワーク及びインターネット関連のセキュリティ対策を的確に実施し、安全かつ安定的な運営を行いました。また、各課所管のシステム開発・更新時において技術的な支援等を行いました。	◎
【総務部】 市民との情報の共有化を図るため、各課が文書管理システムに登録した行政文書の目録を本市ホームページで公表しました。 平成22年度に全職員に行った文書管理システムの操作研修を、新採用職員、非常勤嘱託職員を対象に実施しました。	◎
入札事務主管課のみならず、全課が行うすべての一般競争入札について電子入札システムを利用できるよう、事務マニュアルを作成するなど庁内の体制を整備し、電子入札システムの利用普及を図りました。 また、市が行う入札や契約について、インターネットを利用した情報提供を引き続き進めました。	◎

前年度当初目標に対し、◎＝80%以上○＝50%以上△＝30%以上×＝30%未満

<D 前回の市民評価委員会などからの指摘への対応状況>

市民評価委員会などからの指摘

指摘等に対する改善策・対応など

【経営企画部】

電子システムは、今回の東日本震災でもその重要さが改めて浮き彫りになった。投資金額、バックアップのしやすさから、早急にクラウドシステムへ移行できるよう検討を開始してほしい。

ケーブルテレビでも市政情報を流しているが、情報鮮度と見栄えがよくない。地デジ完全移行化でケーブルテレビ加入者数が増加すると考えられる。テレビは有力な情報提供チャネルなのでもっと活用できるとよい。



クラウドシステムへの移行は、国が行った実証事業の結果を見ながら事業者等からも情報収集を行い、導入していく方向での検討を進めています。
現在のところ、基幹システムでのシステム連携が課題となっていますが、各システム毎に取得しているバックアップデータの安全確保及びシステム連携を要しない個別の業務システムについて、投資金額等を勘案したうえでクラウド化を実現していきたいと考えています。

全戸配布している広報紙の1面では市が積極的にPRしたい業務や制度などを中心に紙面を構成していますが、テレビの動画という特性を生かし、ケーブルテレビの委託番組でも同内容を市職員や制度を利用した市民が出演し、映像を交えて説明したり、市主催の催しなどの様子を伝えることで、市政に対し親しみやすさを感じてもらおう内容にしているところです。また、市政情報をケーブルテレビの独自番組でも取り上げてもらえるよう、時期を捉えた記者発表や情報提供を行っています。

【総務部】

電子情報の管理についてはバックアップも容易であると思われるが、紙情報による文書の災害時の対応についても検討していく必要があるのではないかと。

電子入札における最低価格の設定を必須とすることが、適正な競争を維持するために是非とも必要であり、そのための条例化を進めるべきである。



行政文書のうち電子文書については、文書管理システムによるサーバー内のバックアップのほか、毎日LTOテープにデータを保存し、月1回、埼玉県にあるセキュリティーが確保された専用の保管センターに運搬し、保管しています。

紙の文書については、1年間は原局のキャビネットに保管し、1年以上を保存する文書については、原局から総務課に引継ぎ、本庁舎の地下書庫及び市内にある民間の耐火倉庫(笛田)に保存しています。

本庁舎の地下書庫については、耐震改修を施しているものの、地震による倒壊や津波による被害には即座に対応できず、もし本庁舎が被災した場合、保存文書は、人命を優先する中で、臨機応変に被害のない公共施設に移動するしかないと考えています。

紙文書から電子文書への転換を進めますが、当面は、現在の管理体制を継続せざるを得ないと考えています。

工事及び工事に附属する委託業務については、一定金額以下で入札した者の入札価格等を調査する低入札価格調査制度を採用していますが、最低制限価格制度の導入についても、現在検討しているところです。

また、工事等以外の入札に関する最低価格の設定についても、今後、様々な観点から検討していきます。

<E 23年度未達成事業の課題・問題点など>

【経営企画部】

ユーザーである市民が見て、より分かり易く、見やすいように各カテゴリーのページの改修を行ってきましたが、なお、一部に未改修のページがあるため、引き続き取り組んでいく予定です。
電子申請・届出サービスを利用できる手続について調査照会を行い、引き続き市民へのサービス拡大に努めていきます。

※未達成の理由<支障となった理由>

【総務部】

歴史公文書等の取扱いについて中央図書館と協議を進めてきた結果、歴史公文書等を選別するにあたり、基準を定める必要があります。

※未達成の理由<支障となった理由>

<F 今後の展開(取組方針)>

【経営企画部】

情報格差が生じないように、さまざまなメディアを活用し情報提供する中で情報をより入手しやすくするとともに、各メディアの特性を活かした情報発信を行っていきます。

市民が直接利用する電子申請・届出サービス拡大について、引き続き所管課への指導助言を行います。
また、クラウドシステムについて、引き続き情報収集を行い、導入に向けての検討を進めていきます。

ネットワーク及びインターネット関連のセキュリティ対策を的確に実施し、安全かつ安定的な運営を行います。また、各課所管のシステム開発・更新時において技術的な支援等を行います。

【総務部】

文書管理システムに登録されていないファイル内の文書や電子メールの取扱いについて、引き続き情報推進課と協議を行います。

歴史公文書等について引き続き中央図書館と協議を行い、選別基準を定めます。
文書管理システム導入前の紙文書について、文書管理システムでの一元管理に向け調査、検討を行います。
行政文書管理規則やガイドライン等の改正を行います。

入札参加者が行う、仕様書等に関する発注者への質問については、現在、紙媒体(FAX)により行うこととしていますが、これを電子化できるよう検討を進めます。

<G 実績指標：事業ごとの進捗を示す代表的な指標>

目標指標	目標指標の定義	当初値	H20	H21	H22	H23	H22年度 目標値	H27年度 目標値
市ホームページへのアクセス件数 (+)	鎌倉市公式ホームページ「鎌倉グリーンネット」への年度内アクセス件数の月平均(4月～3月)	90,000 件	108,718 件	125,537 件	109,919 件	163,924 件	100,000 件	120,000 件
行政情報公開度 (+)	行政情報を必要なときに入手できると感じている市民の割合	51.4 %	57.0 %	58.3 %	61.5 %	62.6 %	59 %	64 %

<H 事業コスト総額>

分野別事業費		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
施策コスト	決算値 (A)	425,130千円	420,435千円	414,844千円	405,381千円				
	(国・県)	0千円	0千円	0千円	0千円				
	(負担金等)	0千円	0千円	0千円	0千円				
	(一般財源)	425,130千円	420,435千円	414,844千円	405,381千円				
	人員配置数	11.0人	11.0人	11.0人	11.0人				
	人件費 (B)	103,307千円	102,089千円	96,447千円	94,663千円				
	総事業費(A+B)	528,437千円	522,524千円	511,291千円	500,044千円				
	対前年比		98.9%	97.9%	97.8%				

鎌倉市民評価委員会の評価

～評価委員は、この分野の取組について次のように評価しています。



評価できるところ

- ・ホームページの改善等市民サービスの向上。
- ・広報かまくら、ホームページ、ケーブルテレビ等を活用して市民に情報をタイムリーに提供している。
- ・ホームページが分かり易く、見易くなったこともあり、「鎌倉グリーンネット」への年度内アクセス件数が順調に増加している。
- ・ケーブルテレビの番組の一部をホームページ上で公開した。
- ・インターネット関連のセキュリティ対策を的確に実施した。
- ・入札や契約についてインターネットを利用した情報提供など。
- ・震災後、さらに地域の効率的な情報化に向けて努力していた。
- ・一つの情報に対して複数のアクセスの方法の整備を進めている。



課題・提言

- ・市民満足度が横ばいなのは、市民が実感していないということであり、欲しい情報の取り出し方が分からないのではと思う。行政内部の情報の電子化は進んでいるようだが、それを市民が情報として得る分野が遅れていると感じる。情報格差に留意しながら、分かりやすい情報発信を望む。
- ・市民の情報を今後どのように守り、生かすことができるかといったさらなる情報活用への計画が求められる。
- ・個人情報の保護を図る中で、時代の要求に合わせて効率的かつ効果的に事務事業の情報化が必要である。
- ・インターネット関連のセキュリティ対策の的確な実施が必要である。
- ・古いシステムの維持にお金をかけている。また良いシステムの導入も遅い。
- ・電子入札システムの普及率の目標と実績はどれくらいかが不明である。電子入札システムにおける最低価格設定は県内都市にも事例があるので、早急に検討等を進めるべきである。
- ・電子申請については、市のトップページに「電子申請」とだけあり、そこに入っても、このシステムにより、何ができるのかが全く示されていない。また、行政文書の目録もよほど探さない限りトップページからたどり着けないとともに、PDFであること、更にキーワードが無いこと等から実質的に自分が要求する文書にたどり着くことは困難である。
- ・広報誌は編集方法が改善され利用し易くなった。市のPRを優先するのは当然であるが、市民に関係深い記事は載せて頂きたい。例:「鎌倉の文化遺産を大災害から守る」緊急フォーラム第1弾(民間情報誌「鎌倉朝日」6月1日号 記載)

この分野のめざすべきまちの姿に向けた平成23年度の取組は、**良好であった。**